

1 「イオンリテールが買い物にお困りの地域での移動販売を開始！」

市長

買い物にお困りの地域での移動販売を開始することについて、実施主体であるイオンリテール株式会社と共同で発表させていただきます。

本市とイオンリテール株式会社は、平成27年に締結した地域連携協定に基づき、子育て支援や地産地消の推進などの幅広い分野において、市民サービスの向上や地域の活性化に向けた取り組みを行ってまいりました。

また、毎年、横須賀市の子育て基金に多大なご寄付をいただいております。積極的な地域貢献を進める企業理念に、改めて心から感謝の意を申し上げます。

今回、この連携の中から、本市の長年の課題の一つであった買い物困難地域の解消に向け、イオンリテール様による移動販売事業を開始することとなりました。

移動販売の詳細については、このあとイオンリテール様からご説明いただきますが、この事業の実現にあたり、地域に足を運び、直接、地域の声を聞き、実情を把握していただいた上で、他の民間サービスや地元店舗との競合を避け、サービスが不十分な地域を中心とした地域設定にご尽力をいただきました。

今回の取り組みにより、他の宅配事業なども含めた民間サービスを利用することで、本市全域での買い物の環境が大きく向上することとなります。また、地域の方々が買い物時に定期的に顔を合わせることで、心の交流やコミュニティの形成にもつながることを期待しています。

さらに、販売員の方が、買い物に来た市民の小さな異変を察知した場合には、本市の福祉部門につながる体制も取っていただける大変ありがたい取り組みとなっています。

本市はこれからも様々な取り組みを通じて、誰もが暮らしやすく人や地域の交流を大切にした「誰も一人にさせないまち」の実現に向けて前進してまいります。私からの説明は以上です。

イオンリテール（株）イオン久里浜店 店長 川口 弘芳 様

本日はご多用のところ、こうした機会を頂きまして誠にありがとうございます。

只今、上地市長からお話がありましたとおり、久里浜店において移動販売を開始させていただきます。開始にあたり、上地市長はじめご尽力をいただきました皆さまに改めて御礼を申し上げます。

当社の移動販売は、神奈川県においてはこの久里浜店で4店舗目になります。すでにスタートしております店舗では坂道が多い地域や、ご年配の方が多い地域のお客様に特に支持をいただいております。

また、イオン久里浜店では、現在、お買い物バスというものを運行していますが、時には満席になるほどのお客様に利用をいただき、こうした観点からも潜在的には多くのお客様がお買い物にお困りになっているのであらうと考えていました。

一方で現在、ネットの伸長もあり、様々な買い物の手段があります。当店においてもネットスーパーが、年々、伸長傾向であるなど、デジタル化により、お買い物手段が多様化しています。

しかし、ネットがすべてを解決するわけではなく、商品を手にとって買い物をする楽しさや、そこに集まった方々とのコミュニティの形成などは、やはりネットでは成しえないものであり、今回開始する移動販売ならではのものと考えています。

私どもは小売業ですので、商品を提供することは当然の使命ですが、それに加え、先ほど市長からお話のあった「心の交流」や「地域の見守り」、そして横須賀市が目指す「誰も一人にさせないまち」実現の一助を、この移動販売を通じて担っていければと考えています。今後も横須賀市との地域連携協定を基に、今回の移動販売事業にとどまらず、様々な分野で連携し、地域の活性化、そして市民サービスのより一層の向上に向け、取り組んでまいりたいと考えています。

引き続きまして、移動販売の概要を簡単にご案内させていただきます。後ほどビデオでのご案内で詳細はご説明しますが、概略についてご案内いたします。

まず、スタートにつきましては、5月22日月曜日を考えております。横須賀市内で、現状、14カ所でスタートしたいと考えております。拠点エリアにつきましては、高齢者数が多いところと、高齢化率が多いところを中心に選んでいったという経緯がございます。

イオンリテールでの移動販売につきましては、もちろん食品が中心となりますが、総合スーパーでもあるため、お客様の要望で、家電やファッション、ギフトといった品物のご要望があった場合は、ご注文品として商品をお持ちすることもできる特性を持っています。従業員とお客様や、お客様同士のコミュニティについてもしっかり携えていければと考えています。

移動販売車につきましては、先ほど説明をいたしましたとおり、食品が中心となります。特に人気のある商品については、鮮度劣化が早い商品、生鮮、デリカと旬のものといった商品のニーズが高くなっており、価格については、実店舗と同様になります。無線レジを搭載いたしまして、その日の売価、売る値段と同様の設定に切り替わります。特売商品やチラシ商品についても同様です。ただし、販売商品1点につきまして10円の手数料を頂戴する予定です。お支払いにつきましても、現況の店舗と同様、現金、クレジットカード、各種電子マネー、ポイントカード等々についてもご利用できます。また、イオンならではのいろいろな企画として、資料に列挙しておりますとおり、「お客様感謝デー」や「わくわくデー」、「ありがとうデー」等について、移動販売でも同様に利用できます。最後になりますが、現在、移動販売の実施が決定している14カ所の詳細です。資料の黒塗りの部分につきましては、具体的な販売の場所や駐車場の場所が、最終決着をまだ見ておりませんので、先方様のご了解が得られた後、詳細についてご案内ができると思います。

全体を通しては以上でございますが、この後ビデオの方で分かりやすくご案内をさせていただきたいと思っております。では、ビデオの方、よろしく申し上げます。

(移動販売の様子がわかるビデオを再生)

■質疑応答

記者

両者の連携によりできることはどのようなことでしょうか。行政と民間の連携という面についてはどう考えていますか。

市長

例えば買い物困難地域など、市は地域ごとにどういう事情があるかを分かっています。それをうまく両者で話し合いを持ち、既存の店舗がカバーしきれていない空白地域を埋めていただくことがまず1点あります。今まで、WAONからの子育て基金への寄附も含めて様々な連携をさせていただいているので、その流れの中で今回の取り組みがあると理解をしていただければと思います。常に連携をしていきたいと考えています。

加えて見守りのこともあります。見守りをさせていただき、それが地域コミュニティにも発展し、地域の安全等に取り組んでいただけるのも、連携ができていからであると考えています。

記者

そうしますと、両方で連携するから見守りもできるし、あまり移動販売車が行かないような地域にも行くことができるということになるのでしょうか。

市長

簡単に言えばそうなりますが、我々は、思いをもって取り組んでおります。高齢者が多いことや、谷戸がかなりあること、三浦半島の買い物困難地域について、これをどうにかしたいというのが、私の念願でした。恐らく、利益の出ないところもあるのではないかと思います。そうしたところについても、これだけイオンさんが頑張っていていただいているわけで、長年の連携から信頼関係を醸成させていただいて、この物語がここまできたという思いがあります。あまり簡単に淡々とひとくりに言われてしまうのは本意ではありません。思いや背景をご理解いただければと思います。

記者

先ほどのご説明の中に、買い物困難地域というお話がありました。恐らくそのようなところに行かれると採算の面で難しい点もあるかと思います。その点について、川口様はどのようにお感じでしょうか。

イオンリテール（株）イオン久里浜店 店長 川口 弘芳 様

市長からお話がありましたとおり、市とイオンが理念に基づいて行動し、お買い物にお困りの方をまずお手伝いできるというような条件が整った上で、事業計画が成立することを目指してまいります。

記者

今回、イオンリテールとして初めての取り組みなどがあれば教えてください。

イオンリテール（株）イオン久里浜店 店長 川口 弘芳 様

まず、1点目はハード面です。移動販売車について、かねてはレジの電源を車から引っ張っていましたが、レジと車の電源を別々にしました。比較的、不測の事態にも対応ができるシステムとなっております。2点目は、先ほどもご案内いたしました。総合スーパーの利点を生かして、なるべく多くの商品の充当をさせていただけるところが他社と比較してメリットがあると思っております。3点目は、移動販売車に加え、もう1台、伴走車が行きます。2点目と同様に、その地域で一般的にニーズが高くなる商品をあらかじめ積み込んで、そのニーズに応えられるような体制ができると考えております。以上3点です。

記者

今回で4店目ということですが、このほかの3店はどこで実施しているのか教えてください。

イオンリテール（株）イオン久里浜店 店長 川口 弘芳 様

海老名店と橋本店、それから東戸塚店です。

記者

いずれも買い物が困難な地域が多いところなのでしょうか。

イオンリテール（株）イオン久里浜店 店長 川口 弘芳 様

はい。

記者

提携ということですが、市から金銭的、人的な補助などはあるのでしょうか。

イオンリテール（株）イオン久里浜店 店長 川口 弘芳 様

そういったものはございません。理念を共有して共に取り組んでいくということでございます。

記者

上地市長は、先ほど、市内の買い物が困難である空白地区を埋めていくとおっしゃっていました。既存の類似のサービスや事業者、例えば久里浜の商店街でもこういった取り組みをやられていると思います。現状、同種の取り組みを行っているところを避けてエリア選定をしていくことなのか、それともニーズがあるところには積極的に移動販売車を走らせるということなのか、お考えを教えてください。

イオンリテール（株）イオン久里浜店 店長 川口 弘芳 様

結果として、現状はクロスオーバーしてないと思います。それは意図的にそのようにしたということではございませんが、横須賀市さまからは、他の事業者となるべく事業が被らないようにということもございました。当社は移動販売のほかにお買い物バス等も運用しておりますので、そうしたところの情報に加え、横須賀市さまから情報をいただきながらエリアを選定しました。

記者

今後の展開としては、そういった事業者の動向は別として、イオンの独自の戦略で進めていくというお考えですか。

イオンリテール（株）イオン久里浜店 店長 川口 弘芳 様

イオンというよりも、横須賀市さまをはじめ自治体さま、それから地域のニーズが高いところを優先するという考えが優先されると思います。

記者

車が入れない谷戸地区もあると思います。そこを手当てするアイデアやお考えはありますか。

イオンリテール（株）イオン久里浜店 店長 川口 弘芳 様

一般的に考えると、大きな車であれば荷物が沢山積み、1回に供給できる量やバリエーションは増えますが、車の入りにくい地区を鑑みて軽自動車にしております。伴走車とあわせて2台にし、両方とも軽自動車にしているのは、そういった点を鑑みてのところもあります。

記者

軽自動車も入りづらいエリア、谷戸といわれる地区が、例えば汐入や田浦の方に結構あると思います。そのエリアについては、どのようにお考えでしょうか。

イオンリテール（株）広報

そういう地域も把握をしておりますが、まずは移動販売車の運行をしてみて、いろいろなお声を頂戴し、それを踏まえて検討ということになると思います。

■フォトセッション

2 「新型コロナウイルス感染症対応史」の発行について

市長

本日、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、2類相当の新型インフルエンザ等感染症から、ご承知のとおり、季節性インフルエンザと同様の5類に移行しました。この5類移行を一区切りとして、これまで本市で行ってきました新型コロナウイルス感染症に関する対応についてまとめた「新型コロナウイルス感染症対応史」の発行について皆さまにご説明をいたします。

この「新型コロナウイルス感染症対応史」は、令和元年12月の新型コロナウイルス感染症発生から本日の5類移行までの本市のコロナ対応を記録しています。国・県に先駆けて本市が行った多数の事業が掲載されています。今まで3年間以上にわたり大変なご不便をおかけした市民の皆さんにはもちろん、大変なご苦勞をされた医療従事者、関係団体、事業者さまなどすべての方々にご覧をいただきたいと思い、本日の5類移行に合わせて完成をさせました。本日、対応史のPDFデータを、市ホームページに掲載しましたので、ぜひご覧をいただきたいと思います。なお、数には限りがありますが、紙媒体をご希望される方を対象に、冊子版で1,300冊を発行しましたので、保健所、市役所本庁舎、各行政センターでお配りいたします。この対応史は、今後、新たな感染症が発生した際、本市の危機管理にとって重要な1冊となるものと思っています。次の世代の方々にとって新たな感染症が発生した際、この対応史を参考に事態への収拾を進めていけるものと考えます。「新型コロナウイルス感染症対応史」の作成および発行につきましては私からの説明は以上です。

記者

コロナ禍の3年をふり返り、印象に残っていることはありますか。

市長

すべてです。

1番大きいのは、保健所の職員が国や県の指導だけにとどまらず、あらゆることに現場で対応するために全力を尽くして知恵を絞ってやってきた、努力をしてきたことです。これは、その軌跡だと私は思っていますので、ぜひ市民の皆さんにもご覧いただきたい。また、同時に次の世代への贈り物になればと思っており、職員にぜひ書いてほしいと依頼しました。すべてにおいて、大変素晴らしい本だと思っています。

当初は、何をしたらよいか分からないような状態の中で様々なことが起き、みんながたいへんな困難に直面しました。大混乱の中で、全庁をあげて取り組もうと色々試行錯誤して、様々な対応ができたことを考えると、職員のたいへん素晴らしい意識の向上があり、それから様々な知恵があった。その軌跡であると思います。

何度も言うようにこの対応史ができ上がり、職員に対してはとても誇らしく、嬉しく思っています。

記者

特に最初の一人目、感染爆発の初期について、ふり返ってどのように感じていらっしゃいますか。

市長

これは、どうなるか全く分からなかったです。

コロナへの対応をどうしたらいいのか、どういうものなのか、全く分からなかったです。それほど大きなものではないと安直に考えていたと思います。それが、1例目のあと、どんどん感染者

が増えていって、感染者の受け入れを開始し、まさかこんな状態になるとは誰も想像できなかったと思います。職員、保健所のみんなはもとより、こんな状態になるとは誰も思わなかったのではないのでしょうか。どんどん感染者数が増えていくにつれて、果たしてこのままで、このまちはどうなってしまうのかと不安を感じたところもあります。

今、思い返すと、職員はみんな不眠不休で頑張りました。最大の危機に対して、一丸となって1つの目標に向かって、全力をあげていく姿勢が問われたのではないかと考えています。これからどんなことが起きるか分かりませんが、このことで、横須賀市の職員は、一枚岩になって危機に対処できるというマインドを持ったのではないかと考えています。

数え上げたら切りがないのですが、この3年間の様々な流れと軌跡がありました。これでいいのかと思ったこともありましたが、職員発信でどんどん対応を進めていったものもありました。勉強させられたことがたくさんあり、本当にこの3年間は大切な3年間だったと、職員にとっても、私自身にとってもすごく大切なものだと思っています。

記者

恐らくこの冊子が役に立つこととしては、この経験を知らない世代に何があったかを伝えてくれることだと思います。ここから得られた教訓として市長が今考えるのは、どのようなことでしょうか。

市長

いろいろある中で、危機管理について言えることですが、いま目の前にある危機に対して、その危機に対応するために何ができるかを考えた時に、制度やシステムありきで、ものを考えるのではなく、今の制度はこうだけど、私たちはこう考えるという対応ができたことだと思います。

危機に対応するために何ができるかを考えることが非常に大切だと思います。これから10年間で、おそらく地震、災害が発生することも予想されます。そこで、官であることや制度やシステムで、ものを考えるのではなく、今、この危機に対して、何をしなければならぬかを考えた時に、本質に立ち返って、この制度、システムは違う、これは変えていかなきゃいけない、と勇断して前に進む姿勢を持ち得たことが、私は1番大きいと思います。

これからの社会がどのようになろうとも、制度やシステムで、ものを考えるのではなく、公務員、職員が様々な意味で問題解決のために何ができるかを考え、できないことは民間の力に任せるといふようになっていかないと、今後の様々な社会課題を克服できないと考えています。危機管理については、とりわけそうでしょう。この本から、どんな葛藤があって、どのように対応したかが読み取れれば、次の世代に対しての贈り物になるのではないかと考えています。

それと、もう1点、やはり職員が一枚岩になったことです。行政や自治体は、各部局は他の部局のことを全然考えないとよく言われます。しかし危機に向かって全員が同じ目的を持ち、市民のために何ができるか、危機を克服するために何ができるか、と対応を進めていく中で、心が1つになったのです。この2点が、私にとって非常に大きな財産だと思います。そして、この対応史からそれを次の世代が読み取っていただきたいと思っています。具体的にはこれを読んでいただければ分かります。

また、職員が頑張ってくれたこととしては、国・県に先駆けて、本市独自で行ったコロナ対策があげられます。目の前にある危機に対して、国や県にお伺いしていたら何も始まらないので、その時にかなりいろいろな意味で先駆けて取り組んだからこそ、横須賀はコロナの影響というものが、一定の程度でおさまったのかもしれない。本市の職員に対しては、非常に誇りを持っています。以上です。

■案件以外の質疑

記者

空母について、「ロナルド・レーガン」から「ジョージ・ワシントン」に交替すると連絡を受けて、市長としての感想、所感についてお伺いできますか。

市長

現在の厳しい安全保障環境において、日本の平和と安全、そして地域の平和と安定のために、米海軍のプレゼンスが引き続き維持されることは、非常に重要なことであると理解しています。

記者

「ロナルド・レーガン」は、日本海で台湾海峡や北朝鮮のミサイルの問題を監視するなど、いろいろな役割を果たしているかと思いますが、空母の役割として期待することはどのようなことでしょうか。

市長

いま申し上げたように、日本の平和と安全、地域の平和と安定のために、米海軍のプレゼンス、空母が必要不可欠であると考えていますので、引き続きそれが維持されるということは重要なことであると理解をしています。

記者

一方で、その空母がいることについて、不安に感じている市民もいらっしゃると思います。そのような方には、どのような説明をされたいと思いますか。

市長

安全性への懸念を不安に感じているのであろうと思います。推進機関の変更はないということですが、燃料交換や大規模修繕が行われた原子力空母が、横須賀に前方展開されるのは初めてのことです。政府に対しては、原子力艦の運用における高い水準の安全性の確保と、これまでの原子力艦の安全性に関するコミットメントの遵守について米側に伝えるとともに、引き続き丁寧な情報提供を求めたところです。

記者

市長は、米海軍と直接やりとりをされることが多いと思います。今回、米海軍から連絡があったり話したりする機会がありましたか。

市長

報告を受けました。

記者

市長としては、どのような話を伝えたのですか。

市長

今、お話したように、政府に対して、原子力艦の運用における高い水準の安全性の確保と、これまでの原子力艦の安全性に関するコミットメントの遵守について米側に伝えるとともに、引き続き丁寧な情報提供を求めるといった話をさせていただきました。

記者

横須賀の歴史をふり返ると、空母が配備されて今年で 50 年目になりますが、50 年間ふり返って空母と横須賀というのはどんな関係にあるのか、空母というのは市長にとってどんな存在であると感じていらっしゃいますか。

市長

何度も申し上げたように、平和と安全の根幹をなす中核だと考えています。私もこの地域で生まれ育ちましたから、様々な歴史があったことはよく知っています。しかし、安全保障環境が様々な状況で変わっていく時に、この地域、それから日本の安全を守るためには、やはり空母を中心とした第 7 艦隊というのは必要不可欠であり、大変重要であるという認識は今も昔も変わりません。

記者

その歴史を見ると、空母が横須賀を母港とすることに対して、歴代の市長の中には反対する方もいらっしゃり、特に原子力空母から原子力空母に交代するということが、原子力空母の母港化が長く続くと見られることがあるかと思いますが、その点についてはどのように考えていますか。

市長

過去の話は承知しておりますが、私は現実志向なので、これから安全保障環境がどうなるかによって変わることもあるでしょう。ただ現状において今、必要なことであると私は考えていますので、必要不可欠なものだと理解をしているところです。